

平成 28 年 9 月 14 日

指定就労継続支援 B 型事業所 管理者 様
(横浜市内に所在する事業所)

横浜市健康福祉局障害企画課長

就労継続支援 B 型事業における目標工賃達成加算(Ⅲ)の届出について (通知)

初秋の候 ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃から本市の障害福祉行政の推進に格段の御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、目標工賃達成加算(Ⅲ)について、算定要件の 1 つに「事業所が前年度に利用者に対して支払った工賃額が、前年度の各都道府県の施設種別平均工賃以上であること」とありますが、このたび神奈川県の前年度の施設種別平均工賃額が算出されました。

つきましては、目標工賃達成加算(Ⅲ)を算定する事業所は、次のとおり届出を行ってください。

なお、当該加算の届出を行った事業所は、平成 28 年 4 月提供分から遡って算定することとなりますので、過誤・再請求の申立てを行う等、適切に処理されるようお願いいたします。

1 対象事業者

横浜市に所在する指定就労継続支援 B 型事業所のうち、目標工賃達成加算(Ⅲ)に該当する事業所(今年度、目標工賃達成加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定している事業所及び目標工賃達成加算(Ⅲ)に該当しない事業所は、届出を行う必要はありません。)

【目標工賃達成加算(Ⅲ)の算定要件】

- ① 事業所が前年度に利用者に対して支払った工賃額が、前年度の各都道府県の施設種別平均工賃以上であること
- ② 各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成していること
- ③ 原則として、前年度の平均工賃額が前々年度の平均工賃額以上であること

【算定要件の根拠】

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 523 号)

2 提出書類

- (1) 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書(様式第 1 号)
- (2) 目標工賃達成加算算定シート(別紙 21)

【障害福祉情報サービスかながわ掲載場所】

障害福祉情報サービスかながわ > 書式ライブラリ > 2.横浜市からのお知らせ
> ⑥体制届に関するお知らせ【横浜市】> 「【様式】平成 28 年度目標工賃達成加算(Ⅲ)算定シート(横浜市)」からダウンロードしてください。

(http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=74&topid=2)

3 提出期限

平成 28 年 9 月 30 日（金）必着

4 提出先

〒231-0021

横浜市中区日本大通 1 8 K R C ビル 6 階

横浜市健康福祉局障害企画課 企画調整係 宛

※「目標工賃達成加算(Ⅲ)算定シート在中」と記載してください。

5 留意事項

- (1) 届出は、郵送にて受け付けます（F A X は不可）。
- (2) 平成 28 年 9 月 30 日まで（必着）に届け出た場合、平成 28 年 10 月の請求期間から請求できます。今年度すでに請求済みの月の分については、過誤・再請求の申立てを行ってください。
※ 1 回の過誤申立件数が 30 件を超える場合は、障害支援課事業支援係まで相談ください。

6 問合せ先

- (1) 届出書類について : 横浜市健康福祉局障害企画課企画調整係 電話 045-671-3601
- (2) 過誤・再請求について : 横浜市健康福祉局障害支援課事業支援係 電話 045-671-3607

担当 : 横浜市健康福祉局障害企画課
電話 : 045-671-3601
FAX : 045-671-3566